



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL https://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,827	1.3	849	△39.1	894	△37.3	569	△35.5
2024年3月期中間期	20,568	24.6	1,394	389.2	1,427	361.4	882	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 531百万円 (△52.4%) 2024年3月期中間期 1,117百万円 (928.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.71	—
2024年3月期中間期	66.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	26,031	11,957	45.7	909.79
2024年3月期	27,828	11,731	42.0	898.22

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,906百万円 2024年3月期 11,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△5.5	2,200	△24.1	2,250	△24.3	1,450	△21.1	111.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	13,868,408株	2024年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	781,603株	2024年3月期	861,023株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	13,030,508株	2024年3月期中間期	13,209,322株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 連結受注実績	12
(2) 連結販売実績	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費の回復に加え、高水準の企業業績を背景に設備投資意欲の高まりなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、物価上昇が続いていることに加え、国内外の政治情勢や為替変動等の影響やグローバル・サプライチェーンの見直し、人材不足が引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

このような経済状況の中、当情報サービス業界ではDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展や生成AIの普及などによるデジタル化が加速する一方、他方では多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化(「2025年の崖」)や人材不足問題等、喫緊の課題への対応が求められ、IT投資は引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS(キャンバス)」に基づく、中期経営計画「CANVAS ONE(2023年3月期～2025年3月期)」の最終年度を迎え、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく、「五方良し」の経営の実践に向け引き続き取り組んでまいりました。

営業活動全般におきましては、ハードウェア、工事資材などの調達懸念が緩和され、お客さまのITシステム基盤刷新など様々なニーズを取り込み、前期に引き続き収益性が高い、以下の重点ソリューションの販売に注力いたしました。

当社開発製品を中心とした主な重点ソリューション群

ソリューション区分	提案概要
インダストリーソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 部品表中心に「モノと情報」の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 デジタル変革提案を進め、製造業の企業価値向上に貢献するPLMソリューション
業務ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex(ディー エヴァーフレックス)」 「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与・会計ソリューション
DXソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 現場作業者を支えるソリューションとIoTを組み合わせたIoT 当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service)
セキュリティソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」 電子データ交換機能と、AIを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

また、「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出の一環としまして、2024年4月より販売を開始した、新たなクラウド型ERPサービス「D-Ever flex(ディー エヴァーフレックス)」(株式会社EverジャパンよりOEM提供)により、お客さまの全社のデータを一元的に管理し、業務の見える化と迅速な意思決定を支援する他、様々な素材のビジネス化に向けた企画ならびに実行を継続いたしました。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、新たなビジネスの探求、企業文化や人材の行動の変革を推進するため組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、引き続き富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注に注力しましたが、前中間連結会計期間に大型商談やインボイス制度対応の受注があった影響により、当中間連結会計期間の受注高は、217億89百万円(前年同期比96.1%)と前年同期に比べて減少しました。売上高につきましては、前期末の受注残高(受注後、未売上の契約額)が高水準であったことや大型案件の売上により、208億27百万円(前年同期比101.3%)と増加しました。

利益面におきましては、前期に利益率の高い大型案件の売上があったため、前年同期に比べて売上総利益率が低下し、売上総利益が減少しました。一方、販管費は「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資の継続による増加があったものの、前年同期に実行したM&Aの関連費用やのれん償却費が減少したことなどにより、前年同期比で減少しました。その結果、営業利益は8億49百万円(前年同期比60.9%)、経常利益は8億94百万円(前年同期比62.7%)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は5億69百万円(前年同期比64.5%)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野におけるソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、前期に大型案件の獲得があったことから受注高は55億33百万円(前年同期比86.1%)と減少しましたが、売上高は大型案件の売上により56億79百万円(前年同期比102.2%)と増加しました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高162億56百万円(前年同期比100.1%)、売上高151億47百万円(前年同期比100.9%)となりました。

ソフトウェアサービスでは、前期に大型案件の獲得があったことから当期の受注高は107億93百万円(前年同期比94.7%)と減少しましたが、前期に受注した大型案件の売上やストックビジネスが堅調であったことから、売上高は101億96百万円(前年同期比100.0%)とほぼ横ばいとなりました。

保守サービスでは、情報通信機器販売の増加やストックビジネスが堅調であったことから受注高が増加し、売上高は35億73百万円(前年同期比106.9%)と増加しました。

ネットワーク工事では、既存顧客を中心に受注高は増加しましたが、前期に大型案件の売上があったことから、売上高は13億78百万円(前年同期比93.9%)と減少しました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より17億97百万円減少し、260億31百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が13億7百万円、仕掛品が2億52百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より20億22百万円減少し、140億74百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億96百万円、退職給付に係る負債が2億91百万円、未払法人税等が2億66百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億25百万円増加し、119億57百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円の収入(前年同期は20億83百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8億86百万円、売上債権の減少による13億9百万円の収入と、仕入債務の減少による11億96百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出(前年同期は5億12百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の支出(前年同期は4億54百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億74百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より98百万円減少し、99億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表時から変更はありません。当中間連結会計期間における受注高、売上高ならびに各段階利益はほぼ計画通りであり、下期につきましても概ね想定通りに推移する見込みです。引き続き重点ソリューションを中心とした収益性の高いソリューションサービスの提供やストックビジネスの拡大に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,046,493	9,947,482
受取手形、売掛金及び契約資産	9,497,111	8,189,485
機器及び材料	391	1,362
仕掛品	1,616,449	1,363,630
その他	826,023	1,099,926
貸倒引当金	△6,690	△6,963
流動資産合計	21,979,777	20,594,923
固定資産		
有形固定資産	695,830	639,206
無形固定資産		
のれん	433,874	382,576
その他	180,050	182,717
無形固定資産合計	613,925	565,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,777	2,332,966
繰延税金資産	1,461,930	1,337,660
その他	632,222	620,210
貸倒引当金	△61,038	△58,979
投資その他の資産合計	4,538,891	4,231,857
固定資産合計	5,848,646	5,436,358
資産合計	27,828,424	26,031,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,528	4,260,479
短期借入金	2,070,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	7,442	5,364
未払法人税等	481,968	215,419
賞与引当金	750,706	809,990
その他	2,382,942	2,150,695
流動負債合計	11,149,587	9,511,948
固定負債		
長期借入金	8,699	5,737
役員退職慰労引当金	94,794	49,574
退職給付に係る負債	4,632,935	4,341,049
その他	210,787	165,950
固定負債合計	4,947,215	4,562,311
負債合計	16,096,803	14,074,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	141,265	166,122
利益剰余金	8,751,466	8,943,809
自己株式	△499,543	△453,506
株主資本合計	10,362,255	10,625,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351,303	1,229,389
退職給付に係る調整累計額	△30,058	51,359
その他の包括利益累計額合計	1,321,245	1,280,748
非支配株主持分	48,119	50,779
純資産合計	11,731,621	11,957,021
負債純資産合計	27,828,424	26,031,281

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,568,547	20,827,662
売上原価	14,991,526	15,905,020
売上総利益	5,577,021	4,922,641
販売費及び一般管理費	4,182,228	4,072,814
営業利益	1,394,792	849,826
営業外収益		
受取利息	206	688
受取配当金	33,260	40,486
助成金収入	6,588	5,426
その他	5,257	9,400
営業外収益合計	45,312	56,001
営業外費用		
支払利息	7,866	9,050
固定資産除却損	1,310	26
リース解約損	217	1,136
支払手数料	225	—
その他	2,794	733
営業外費用合計	12,414	10,947
経常利益	1,427,690	894,881
特別利益		
投資有価証券売却益	4,668	3,458
特別利益合計	4,668	3,458
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,388
特別損失合計	—	11,388
税金等調整前中間純利益	1,432,358	886,951
法人税、住民税及び事業税	298,811	175,292
法人税等調整額	249,794	139,402
法人税等合計	548,605	314,695
中間純利益	883,753	572,256
非支配株主に帰属する中間純利益	920	2,699
親会社株主に帰属する中間純利益	882,832	569,557

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	883,753	572,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,734	△121,914
退職給付に係る調整額	4,810	81,417
その他の包括利益合計	233,544	△40,497
中間包括利益	1,117,297	531,759
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,116,377	529,059
非支配株主に係る中間包括利益	920	2,699

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,432,358	886,951
減価償却費	101,015	100,752
のれん償却額	107,622	51,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	165,694	59,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,130	△1,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,397	△45,219
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,592	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173,738	△174,535
受取利息及び受取配当金	△33,466	△41,174
支払利息	7,866	9,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,668	△3,458
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,388
固定資産除却損	1,310	26
売上債権の増減額(△は増加)	1,104,474	1,309,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	△429,486	251,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△398,973	△1,196,048
その他	301,861	△512,004
小計	2,159,012	706,055
利息及び配当金の受取額	34,486	41,315
利息の支払額	△7,387	△10,825
法人税等の支払額	△102,714	△375,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,397	361,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△700
定期預金の払戻による収入	4,800	1,200
投資有価証券の取得による支出	△2,571	△12,163
投資有価証券の売却による収入	14,213	5,502
有形固定資産の取得による支出	△85,145	△27,673
有形固定資産の売却による収入	6,320	—
無形固定資産の取得による支出	△11,445	△29,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△506,740	—
保険積立金の解約による収入	—	34,073
その他	68,177	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,890	△29,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,433	△5,040
自己株式の取得による支出	△51	△129
配当金の支払額	△273,681	△374,201
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△52,415	△51,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,621	△430,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,115,884	△98,511
現金及び現金同等物の期首残高	7,275,039	10,035,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,390,923	9,937,073

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、譲渡制限付株式報酬として当社取締役及び執行役員へ52,268株、当社従業員へ24,000株、当社子会社の取締役へ3,300株の自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は46,166千円(79,568株)減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は453,506千円(781,603株)となりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため。

当社は、2030年度に向けた長期ビジョン「CANVAS」および2022年度から2024年度の中期経営計画「CANVAS ONE」に基づき、株主の皆さまに対して、未来に向けた新規ビジネスの創出に対する投資成果を通じた業績向上と、自己株式の取得を含めた資本効率の向上を図り、利益還元を実施する方針を定めております。

長期に渡りご支援いただいております株主の皆さまに今後さらなるご愛顧を賜るべく、昨年に続き自社株買いを実施いたします。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合3.82%） |
| (3) 取得価額の総額 | 400,000千円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年11月12日から2025年11月11日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（ご参考）

2024年9月30日現在における自己株式の保有

発行済株式総数	13,868,408株
自己株式数	781,603株
発行済株式総数（自己株式を除く）	13,086,805株

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位:千円)

部門・品目		前第2四半期 (中間期) (2023.4.1~2023.9.30)		当第2四半期 (中間期) (2024.4.1~2024.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		6,430,299	28.4	5,533,830	25.4	△13.9	11,886,388	27.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	11,400,908	50.3	10,793,612	49.5	△5.3	20,711,605	48.5
	保守サービス	3,489,307	15.4	3,887,033	17.9	11.4	7,157,170	16.8
	ネットワーク工事	1,346,740	5.9	1,575,504	7.2	17.0	2,962,617	6.9
小計		16,236,956	71.6	16,256,151	74.6	0.1	30,831,394	72.2
合計		22,667,255	100.0	21,789,981	100.0	△3.9	42,717,782	100.0

(2) 連結販売実績

(単位:千円)

部門・品目		前第2四半期 (中間期) (2023.4.1~2023.9.30)		当第2四半期 (中間期) (2024.4.1~2024.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,559,363	27.0	5,679,925	27.3	2.2	11,883,860	27.4
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	10,199,164	49.6	10,196,008	48.9	△0.0	21,496,458	49.6
	保守サービス	3,341,583	16.3	3,573,576	17.2	6.9	6,901,540	15.9
	ネットワーク工事	1,468,436	7.1	1,378,152	6.6	△6.1	3,096,308	7.1
小計		15,009,184	73.0	15,147,736	72.7	0.9	31,494,307	72.6
合計		20,568,547	100.0	20,827,662	100.0	1.3	43,378,167	100.0